



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前田 茂樹 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	277,547	7.3	6,831	△3.7	7,550	△0.6	4,636	6.0
27年3月期第3四半期	258,712	11.5	7,092	△12.6	7,593	△11.8	4,374	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,718百万円(△15.7%) 27年3月期第3四半期 5,598百万円(7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.17	—
27年3月期第3四半期	19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,255	69,386	35.5
27年3月期	141,661	56,526	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 62,543百万円 27年3月期 49,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	5.5	9,900	37.2	10,000	29.3	6,600	3.2	27.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	252,621,998株	27年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	867,012株	27年3月期	855,386株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	241,832,577株	27年3月期3Q	223,671,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調な動きをみせているものの、消費税増税による物価の上昇に賃金の伸びがつかない状態が続き、消費の回復は足踏み状況にあります。

当業界におきましては、食肉、ハム・ソーセージの消費は比較的堅調に推移するものの、低価格、節約志向は根強いものがあり厳しい販売環境となりました。また、コスト面においては食肉相場の高止まりによる仕入商品・原材料価格の高騰、包装資材、ユーティリティー価格の上昇など事業環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,775億47百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は68億31百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は75億50百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益46億36百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、テレビCMを加え認知度のアップを図った「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、加工肉に関するIARCの報道は、年末商戦に少なからず影響を与えました。報道以降、昨年を大きく上回る好調さを示していたハム・ソーセージコンシューマー商品販売数量は、ここ数年で初めて昨年実績を下回る状況となり、また、ギフトにおいてもご贈答商品ということもあり、販売数量は1割程度昨年を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイシースティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先の出店増を背景に売上が拡大するとともに、収益面においても堅調に推移しました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,836億80百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は77億35百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

<食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地相場高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。しかし、国産牛肉については、出荷頭数減による相場高から高値が継続して更新される中、売価転嫁を図ってまいりましたが後追いになり粗利益が減少する厳しい状況が続きました。輸入牛肉においては米国での現地価格暴落に伴い、当社在庫に先行き、販売損の発生が懸念されるため多額の評価損を計上することになりました。また、経費については、昨年に比べ鹿児島に新設の加工センターの減価償却費増加及び販売数量増加に伴う運搬費が増加しました。

結果、食肉事業本部における売上高は、936億78百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント損失は15億52百万円（前年同期はセグメント利益11億78百万円）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億88百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は6億48百万円（前年同期より6億16百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ345億94百万円増加し1,762億55百万円となりました。主に現金及び預金が66億40百万円、受取手形及び売掛金が116億12百万円、たな卸資産が92億49百万円、有形固定資産が65億76百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ217億34百万円増加し、1,068億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が193億26百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ128億59百万円増加し693億86百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が90億90百万円、利益剰余金が37億14百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて71億20百万円増加（前年同期は37億81百万円の減少）し121億8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは98億37百万円のネット入金（前年同期は60億6百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上77億93百万円、減価償却費48億14百万円、仕入債務193億60百万円の増加、たな卸資産93億3百万円の増加、売上債権116億49百万円の増加、法人税等の支払37億12百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは106億84百万円のネット支払（前年同期は77億8百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出112億29百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは79億78百万円のネット入金（前年同期は21億67百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出24億68百万円、配当金の支払9億39百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年11月2日の公表値より変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	12,133
受取手形及び売掛金	35,082	46,695
商品及び製品	15,602	24,913
仕掛品	472	468
原材料及び貯蔵品	1,761	1,704
繰延税金資産	987	998
その他	1,698	3,470
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	61,088	90,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,499	25,403
土地	18,088	19,263
その他（純額）	15,154	21,651
有形固定資産合計	59,741	66,318
無形固定資産	966	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861	6,386
退職給付に係る資産	9,108	9,404
その他	5,281	2,877
貸倒引当金	△386	△320
投資その他の資産合計	19,864	18,348
固定資産合計	80,572	85,880
資産合計	141,661	176,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	60,377
短期借入金	1,422	1,395
1年内返済予定の長期借入金	3,279	2,203
未払法人税等	2,442	1,495
賞与引当金	1,265	501
その他	10,888	15,012
流動負債合計	60,350	80,985
固定負債		
長期借入金	12,296	13,853
退職給付に係る負債	4,013	4,041
資産除去債務	263	266
その他	8,210	7,721
固定負債合計	24,783	25,883
負債合計	85,134	106,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	39,206
自己株式	△134	△138
株主資本合計	42,686	55,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,057
繰延ヘッジ損益	△3	△36
土地再評価差額金	2,393	2,371
為替換算調整勘定	443	244
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,419
その他の包括利益累計額合計	7,261	7,056
非支配株主持分	6,578	6,842
純資産合計	56,526	69,386
負債純資産合計	141,661	176,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	258,712	277,547
売上原価	220,646	238,623
売上総利益	38,065	38,924
販売費及び一般管理費	30,973	32,092
営業利益	7,092	6,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	102
持分法による投資利益	—	19
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	76	154
その他	579	611
営業外収益合計	869	1,019
営業外費用		
支払利息	154	146
株式交付費	—	50
持分法による投資損失	88	—
その他	126	103
営業外費用合計	368	300
経常利益	7,593	7,550
特別利益		
固定資産売却益	376	52
投資有価証券売却益	4	0
補助金収入	—	588
受取補償金	25	—
その他	0	0
特別利益合計	406	640
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	77	155
減損損失	236	217
その他	0	10
特別損失合計	317	398
税金等調整前四半期純利益	7,683	7,793
法人税等	3,315	2,885
四半期純利益	4,367	4,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,374	4,636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,367	4,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	242
繰延ヘッジ損益	47	△33
為替換算調整勘定	371	△173
退職給付に係る調整額	336	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△36
その他の包括利益合計	1,230	△189
四半期包括利益	5,598	4,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	4,453
非支配株主に係る四半期包括利益	125	264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,683	7,793
減価償却費	4,176	4,814
減損損失	236	217
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△785	△762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88	35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,837	△579
受取利息及び受取配当金	△115	△102
支払利息	154	146
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
持分法による投資損益(△は益)	88	△19
有形固定資産売却損益(△は益)	△374	△36
有形固定資産除却損	77	155
株式交付費	—	50
補助金収入	—	△588
売上債権の増減額(△は増加)	△17,978	△11,649
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△457	△361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,434	△9,303
仕入債務の増減額(△は減少)	18,608	19,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,188	3,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	427	638
長期未払金の増減額(△は減少)	959	△562
その他	41	21
小計	9,410	13,019
利息及び配当金の受取額	113	107
利息の支払額	△156	△164
法人税等の支払額	△3,361	△3,712
補助金の受取額	—	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,006	9,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,430	△11,229
有形固定資産の売却による収入	974	122
無形固定資産の取得による支出	△145	△353
投資有価証券の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の売却による収入	15	0
貸付けによる支出	△113	△10
貸付金の回収による収入	55	551
敷金の差入による支出	△28	△13
敷金の回収による収入	63	23
定期預金の増減額(△は増加)	△1	480
長期前払費用の取得による支出	△79	△144
関係会社株式の取得による支出	—	△32
その他	△3	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,708	△10,684

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	432	11
リース債務の返済による支出	△405	△596
長期借入れによる収入	1,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,059	△2,468
株式の発行による収入	—	9,090
株式の発行による支出	—	△50
社債の償還による支出	△20	—
割賦債務の返済による支出	△60	△63
配当金の支払額	△448	△939
非支配株主への配当金の支払額	△96	△0
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	7,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,781	7,120
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459	12,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	173,367	85,149	258,516	195	258,712	—	258,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	33,850	33,894	38	33,933	△33,933	—
計	173,411	118,999	292,411	234	292,645	△33,933	258,712
セグメント利益	5,881	1,178	7,059	32	7,092	0	7,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億36百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	183,680	93,678	277,358	188	277,547	—	277,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	32,601	32,632	33	32,665	△32,665	—
計	183,710	126,280	309,990	222	310,213	△32,665	277,547
セグメント利益又は損失(△)	7,735	△1,552	6,182	648	6,831	△0	6,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。